

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	14 03 02	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局高校教育課
事業名	高等学校再編整備事業			内線	4362	
				E-mail	koko@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H18(H15) ~	根拠法令等	長野県高等学校改革プラン検討委員会最終報告、第1期長野県高等学校再編計画			
実施方法	県が直接実施					国庫・県単 国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・県立高校の再編整備を行い、教育環境の向上を図る。				
	対象	・県立高等学校の生徒				
	目指すべき姿	・少子化による生徒数の減少に対応した、高等学校の適正な規模及び配置 ・県立全日制高校を89校を75校程度に再編 ・各通学区に総合学科高校、多部制・単位制高校を配置 ・高校再編に伴う学級規模の増加や教育課程の変更に対応した施設整備を行う				
	事業内容	・「魅力ある高校づくり」と「高校の規模と配置の適正化」の2つを基本的な柱として、地域等の理解を得ながら高校再編計画を進める。 ・再編計画に基づき高校の施設整備等を行い、教育環境の向上を図る。				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報償費(外部講師謝金):5,907千円 ・旅費(外部講師費用弁償):912千円 ・需用費(備品購入):6,401千円 ・委託料(埋蔵文化財発掘調査、地盤調査):69,585千円 (委託先:(株)エーシーエ設計以下16者) ・使用料(学校運営支援システム及びパソコンリース):35,463千円 ・備品購入費(備品購入):1,668千円 (平成24年度への繰越額:631,190千円)
	最終予算額 (A)		千円	226,421	1,615,028	3,162,170	
	決 算 額 (B)		千円	196,929	977,309		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	184,699	179,723	623,297	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	7.00	7.00	6.00	
	概算人件費 (C)		千円	58,219	57,806	49,548	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	255,148	1,035,115	3,211,718		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・総合学科転換や多部制・単位制転換に伴う外部講師による授業の実施や学校運営支援システムパソコンの活用 ・中南信地区の中高一貫校の諏訪清陵高等学校附属中学校の全体構想決定 ・東北信地区の中高一貫校の屋代高等学校附属中学校の入学選抜実施 効率指標 = 概算事業費 / 学校数
	高等学校の再編計画(活)	校	3	7	7	
	再編に係る施設整備(活)	校	3	7	7	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 再編施設整備事業費	千円/校	42,525	73,937	229,408	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分
	・東北信地域に中高一貫校を設置するために必要な新中学生棟の建設工事を実施する。 ・中南信地域に中高一貫校を設置するために必要な新中学生棟の建設工事の実施に向けて地盤調査等を行う。 ・飯田新校及び飯山新校を開校するために必要な校舎の建設工事を実施する。 ・佐久新校、須坂新校、大町新校を開校するために必要な校舎の建設工事の実施に向けて地盤調査等を行う。	・東北信地域に中高一貫校を設置するために、屋代高校で新中学生棟の建設工事を実施している。 ・中南信地域に中高一貫校を設置するために、諏訪清陵高校で新中学生棟の建設工事の実施に向けて、地盤調査を実施した。 ・飯田新校及び飯山新校に必要な校舎の建設工事を実施している。 ・佐久新校、須坂新校及び大町新校に必要な校舎の建設工事を実施するために、地盤調査を実施した。 以上によりおおむね期待どおりであった。		b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・生徒数の減少は続いており、県民の関心も引き続き高いことから、事業のニーズはこれまでどおり高い。 ・高等学校の設置者である長野県教育委員会が責任を持って高校再編を実施すべきである。 ・再編計画は基本計画であるため、実施計画において個別かつ詳細な内容は定められる。再編校の魅力づくりなどやスケールメリットを活かして工夫することにより、事業の有効性や効率性を高める工夫をしていく。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・事業のニーズは引き続き高く、県民の関心も高いため、長野県教育委員会が主体となって、魅力作りやスケールメリットを活かした再編を実施していく。
	特記事項	